



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部、
 財務戦略部及び経営企画室担当 (氏名) 吉野 和男 TEL 047(774)8748
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,293	0.6	13	—	15	—	△6	—
28年3月期第3四半期	8,240	△0.5	△90	—	△116	—	△133	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 62百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.35	—
28年3月期第3四半期	△7.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,471	3,660	38.6
28年3月期	7,735	3,649	47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,660百万円 28年3月期 3,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	3.2	100	—	93	—	40	—	2.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	18,392,000株	28年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	884,830株	28年3月期	883,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	17,507,906株	28年3月期3Q	17,649,840株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、消費における節約志向とこだわり志向の二極化がより鮮明になりました。

食生活に関しては、高齢化、共稼ぎ夫婦の増加による専業主婦の減少、都市への集中と地方の過疎化等の影響により、ファミリー世帯の減少と一人二人世帯の増加が顕著になりました。

購入方法も、インターネットでの購入や宅配による購入の増加、スーパーも郊外型大型店から近くの店へ、こだわりの商品は専門店や百貨店での購入の増加が顕著になってまいりました。

このような変化の中、当社は単に価格競争で市場を拡大するのではなく、安全対策と手間をかけた付加価値の高い商品を提供することに取り組んでまいりました。

新しいビジネスモデルとしては地域と旬をテーマに、地域の食材を使い商品化し、その地域で販売するという行政を巻き込んだ取り組みを山梨県大月市において実施し、「大月の玉葱が詰まったハンバーグ」として商品化後、山梨県下で販売しご好評をいただきました。また千葉県においても千葉県内の製造メーカーと協業し、名産や地域の食材を商品化後、道の駅等で販売を始めました。その他、社会的なニーズの高まっている非常食においては、火や水が不要でいつでもどこでも食べることができるリゾットの非常食を発売し、官公庁、企業、学校等に販売を開始しました。

正月料理においては、栗きんとんを茨城県の笠間市、千葉県の成田市、京都府の京丹波町、岐阜県の山県市等、全国7地区の栗を百貨店等で販売しご好評をいただきました。

原材料においては、特に当社の主力原材料であるごぼうが天候不順の影響で品不足に見舞われながらも、品質の高い農作物の調達に努めてまいりました。

生産部門では製品のロス・歩留りの改善と、一つ一つの工程を分析し時間管理の徹底を行い、付加価値生産性の改善活動を行ってまいりました。

このような活動を行ってまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は82億93百万円(前年同期比52百万円増)となり、営業利益は13百万円(前年同期は90百万円の損失)となりました。また、経常利益は15百万円(前年同期は1億16百万円の損失)となり、これに特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円(前年同期は1億33百万円の損失)となりました。

製品別チャンネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,374,498	77.3	6,293,083	75.9	△81,415	98.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	253,679	3.1	249,554	3.0	△4,124	98.4
惣菜(サラダ・煮物他)	320,131	3.9	318,921	3.9	△1,210	99.6
非常食	49,949	0.6	181,470	2.2	131,521	363.3
配慮食	30,698	0.4	43,732	0.5	13,033	142.5
正月料理	1,132,652	13.7	1,122,008	13.5	△10,644	99.1
その他	79,387	1.0	84,256	1.0	4,869	106.1
合計	8,240,997	100.0	8,293,027	100.0	52,029	100.6

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,038,633	87.8	5,956,970	88.0	△81,663	98.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	220,200	3.2	212,643	3.1	△7,556	96.6
惣菜(サラダ・煮物他)	128,458	1.9	129,675	1.9	1,216	100.9
非常食	7,107	0.1	9,880	0.2	2,772	139.0
配慮食	13,666	0.2	21,522	0.3	7,856	157.5
正月料理	399,766	5.8	366,714	5.4	△33,051	91.7
その他	68,359	1.0	72,267	1.1	3,908	105.7
合計	6,876,193	100.0	6,769,674	100.0	△106,518	98.5

宅配・生協・官公庁他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	335,864	24.6	336,112	22.1	247	100.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	33,478	2.5	36,910	2.4	3,432	110.3
惣菜(サラダ・煮物他)	191,673	14.0	189,246	12.4	△2,427	98.7
非常食	42,841	3.1	171,590	11.3	128,749	400.5
配慮食	17,032	1.3	22,210	1.4	5,177	130.4
正月料理	732,886	53.7	755,293	49.6	22,407	103.1
その他	11,027	0.8	11,988	0.8	961	108.7
合計	1,364,804	100.0	1,523,352	100.0	158,548	111.6

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は94億71百万円（前連結会計年度末比17億35百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億12百万円、売掛金の増加13億11百万円、有形固定資産の減少1億56百万円、投資その他の資産の増加55百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は58億10百万円（前連結会計年度末比17億25百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加7億30百万円、短期借入金の増加2億円、未払費用の増加3億99百万円、その他流動負債の増加63百万円、社債の増加3億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は36億60百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上6百万円、配当金の支払52百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加31百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1億79百万円（前年同期は33百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加、未払費用の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は9億30百万円（前年同期は13億17百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は4億32百万円（前年同期は3億73百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,284	2,945,571
売掛金	1,186,170	2,497,551
商品及び製品	68,958	58,202
仕掛品	5,498	8,664
原材料及び貯蔵品	163,059	192,806
その他	35,200	41,479
貸倒引当金	△2,119	△4,437
流動資産合計	3,890,052	5,739,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,461,070	1,374,465
機械装置及び運搬具（純額）	843,270	783,732
工具、器具及び備品（純額）	57,252	48,249
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	21,194	19,690
有形固定資産合計	3,289,085	3,132,435
無形固定資産	61,670	48,541
投資その他の資産		
投資その他の資産	546,611	602,318
貸倒引当金	△52,112	△52,068
投資その他の資産合計	494,498	550,249
固定資産合計	3,845,254	3,731,226
資産合計	7,735,307	9,471,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,613	1,020,567
短期借入金	880,000	1,080,000
未払費用	535,841	935,486
未払法人税等	16,591	29,195
賞与引当金	77,103	58,328
その他	105,301	168,940
流動負債合計	1,904,451	3,292,517
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	734,384	756,672
資産除去債務	23,083	23,100
長期末払金	139,894	139,894
その他	33,576	48,682
固定負債合計	2,180,939	2,518,351
負債合計	4,085,391	5,810,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,470,269	2,411,606
自己株式	△175,135	△175,321
株主資本合計	3,887,535	3,828,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,428	73,516
退職給付に係る調整累計額	△273,048	△242,006
その他の包括利益累計額合計	△237,620	△168,490
純資産合計	3,649,915	3,660,196
負債純資産合計	7,735,307	9,471,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,240,997	8,293,027
売上原価	5,476,580	5,350,531
売上総利益	2,764,417	2,942,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	449,854	479,904
退職給付費用	33,797	54,905
賞与引当金繰入額	35,375	30,864
支払手数料	192,382	182,673
運搬費	853,314	855,306
販売促進費	352,241	363,019
その他	938,442	962,659
販売費及び一般管理費合計	2,855,408	2,929,333
営業利益又は営業損失(△)	△90,991	13,162
営業外収益		
受取利息	2,041	652
受取配当金	9,625	4,189
廃油売却益	13,866	14,539
受取保険金	—	13,521
その他	12,679	11,154
営業外収益合計	38,214	44,056
営業外費用		
支払利息	17,415	13,123
たな卸資産廃棄損	25,767	18,229
社債発行費	20,079	9,259
その他	627	998
営業外費用合計	63,890	41,611
経常利益又は経常損失(△)	△116,668	15,608
特別損失		
固定資産処分損	1,435	1,802
特別損失合計	1,435	1,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,103	13,805
法人税等	15,161	19,944
四半期純損失(△)	△133,265	△6,138
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,265	△6,138

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△133,265	△6,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,633	38,088
退職給付に係る調整額	4,879	31,041
その他の包括利益合計	8,513	69,129
四半期包括利益	△124,751	62,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,751	62,991
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,103	13,805
減価償却費	303,511	291,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,566	△18,775
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,743	53,330
受取利息及び受取配当金	△11,667	△4,841
支払利息	17,415	13,123
社債発行費	20,079	9,259
固定資産処分損益(△は益)	1,435	1,802
売上債権の増減額(△は増加)	△1,296,573	△1,311,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,372	△22,156
仕入債務の増減額(△は減少)	797,671	730,953
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,342	3,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,343	48,444
その他	445,293	382,931
小計	70,438	191,695
利息及び配当金の受取額	11,660	10,789
利息の支払額	△16,268	△12,689
法人税等の還付額	607	1,966
法人税等の支払額	△32,848	△12,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,589	179,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,060,000	1,030,000
定期預金の預入による支出	△2,090,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,015	△2,120
有形固定資産の取得による支出	△284,318	△97,006
無形固定資産の取得による支出	△3,176	△915
その他	1,863	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,646	930,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
社債の発行による収入	979,920	290,740
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△5,201	△5,105
自己株式の取得による支出	△48,238	△186
配当金の支払額	△53,230	△52,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,249	432,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910,807	1,542,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,637	1,403,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,829	2,945,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。